

## V 中古分譲マンション売買・売買媒介にあたっての情報入手について

- (1) 中古分譲マンションの売買・売買の媒介時に、当該マンション管理（管理規約、各種細則、管理費や修繕積立金の月額、滞納状況等）に関する情報を入手しようとする場合、それぞれどこに対し情報提供を依頼することが多いか、該当するものを選択してください。該当がなければ「その他」を選択し、具体的入手方法や入手先をお答えください。

・管理規約、細則に関する情報の入手先

	件数	割合
① 売買の当事者	206	28.4%
② マンションの管理会社	469	64.7%
③ 管理者（理事長）	23	3.2%
その他（ ）	27	3.7%
合計	725	100.0%

○本社所在地が一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西圏（大阪、兵庫、京都）、愛知、福岡である回答者の選択状況

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

一都三県：238件、関西圏：118件、愛知県：37件、福岡県：27件

\*下表の割合は、各質問に対する本社所在地別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
一都三県	① 売買の当事者	61	25.6%
	② マンションの管理会社	164	68.9%
	③ 管理者（理事長）	6	2.5%
	その他（ ）	7	2.9%
	有効回答者数	238	100.0%
関西圏	① 売買の当事者	45	38.1%
	② マンションの管理会社	66	55.9%
	③ 管理者（理事長）	1	0.8%
	その他（ ）	6	5.1%
	有効回答者数	118	100.0%
愛知	① 売買の当事者	9	24.3%
	② マンションの管理会社	26	70.3%
	③ 管理者（理事長）	1	2.7%
	その他（ ）	1	2.7%
	有効回答者数	37	100.0%
福岡	① 売買の当事者	1	3.7%
	② マンションの管理会社	21	77.8%
	③ 管理者（理事長）	3	11.1%
	その他（ ）	2	7.4%
	有効回答者数	27	100.0%
有効回答者数合計		420	

・管理費、修繕積立金の月額に関する情報の入手先

	件数	割合
① 売買の当事者	156	21.3%
② マンションの管理会社	525	71.5%
③ 管理者（理事長）	21	2.9%
その他（ ）	32	4.4%
合計	734	100.0%

○本社所在地が一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西圏（大阪、兵庫、京都）、愛知、福岡である回答者の選択状況

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

一都三県：238件、関西圏：116件、愛知県：37件、福岡県：27件

\*下表の割合は、各質問に対する本社所在地別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
一都三県	① 売買の当事者	39	16.4%
	② マンションの管理会社	186	78.2%
	③ 管理者（理事長）	4	1.7%
	その他（ ）	9	3.8%
	有効回答者数	238	100.0%
関西圏	① 売買の当事者	31	26.7%
	② マンションの管理会社	77	66.4%
	③ 管理者（理事長）	2	1.7%
	その他（ ）	6	5.2%
	有効回答者数	116	100.0%
愛知	① 売買の当事者	7	18.9%
	② マンションの管理会社	28	75.7%
	③ 管理者（理事長）	1	2.7%
	その他（ ）	1	2.7%
	有効回答者数	37	100.0%
福岡	① 売買の当事者	3	11.1%
	② マンションの管理会社	18	66.7%
	③ 管理者（理事長）	3	11.1%
	その他（ ）	3	11.1%
	有効回答者数	27	100.0%
有効回答者数合計		418	

・管理費、修繕積立金の滞納額（売買対象物件）に関する情報の入手先

	件数	割合
① 売買の当事者	85	11.6%
② マンションの管理会社	601	82.3%
③ 管理者（理事長）	29	4.0%
その他（ ）	15	2.1%
合計	730	100.0%

○本社所在地が一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西圏（大阪、兵庫、京都）、愛知、福岡である回答者の選択状況

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

一都三県：238件、関西圏：116件、愛知県：37件、福岡県：27件

\*下表の割合は、各質問に対する本社所在地別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
一都三県	① 売買の当事者	28	11.8%
	② マンションの管理会社	199	83.6%
	③ 管理者（理事長）	7	2.9%
	その他（ ）	4	1.7%
	有効回答者数	238	100.0%
関西圏	① 売買の当事者	14	12.1%
	② マンションの管理会社	97	83.6%
	③ 管理者（理事長）	2	1.7%
	その他（ ）	3	2.6%
	有効回答者数	116	100.0%
愛知	① 売買の当事者	4	10.8%
	② マンションの管理会社	31	83.8%
	③ 管理者（理事長）	2	5.4%
	その他（ ）	0	0.0%
	有効回答者数	37	100.0%
福岡	① 売買の当事者	2	7.4%
	② マンションの管理会社	21	77.8%
	③ 管理者（理事長）	4	14.8%
	その他（ ）	0	0.0%
	有効回答者数	27	100.0%
有効回答者数合計		418	

・管理費、修繕積立金の滞納額（マンション全体）に関する情報の入手先

	件数	割合
① 売買の当事者	42	5.8%
② マンションの管理会社	635	88.0%
③ 管理者（理事長）	29	4.0%
その他（ ）	18	2.2%
合計	722	100.0%

○本社所在地が一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西圏（大阪、兵庫、京都）、愛知、福岡である回答者の選択状況

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

一都三県：234件、関西圏：115件、愛知県：37件、福岡県：27件

\*下表の割合は、各質問に対する本社所在地別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
一都三県	① 売買の当事者	13	5.6%
	② マンションの管理会社	210	89.7%
	③ 管理者（理事長）	7	3.0%
	その他（ ）	4	1.7%
	有効回答者数	234	100.0%
関西圏	① 売買の当事者	7	6.1%
	② マンションの管理会社	102	88.7%
	③ 管理者（理事長）	3	2.6%
	その他（ ）	3	2.6%
	有効回答者数	115	100.0%
愛知	① 売買の当事者	2	5.4%
	② マンションの管理会社	34	91.8%
	③ 管理者（理事長）	1	2.7%
	その他（ ）	0	0.0%
	有効回答者数	37	100.0%
福岡	① 売買の当事者	0	0.0%
	② マンションの管理会社	22	81.5%
	③ 管理者（理事長）	5	18.5%
	その他（ ）	0	0.0%
	有効回答者数	27	100.0%
有効回答者数合計		413	

・修繕履歴（大規模修繕履歴を含む）に関する情報の入手先

	件数	割合
① 売買の当事者	44	6.0%
② マンションの管理会社	643	87.8%
③ 管理者（理事長）	23	3.1%
その他（ ）	22	3.0%
合計	732	100.0%

○本社所在地が一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西圏（大阪、兵庫、京都）、愛知、福岡である回答者の選択状況

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

一都三県：237件、関西圏：116件、愛知県：37件、福岡県：27件

\*下表の割合は、各質問に対する本社所在地別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
一都三県	① 売買の当事者	15	6.3%
	② マンションの管理会社	214	90.3%
	③ 管理者（理事長）	3	1.3%
	その他（ ）	5	2.1%
	有効回答者数	237	100.0%
関西圏	① 売買の当事者	7	6.0%
	② マンションの管理会社	103	88.8%
	③ 管理者（理事長）	2	1.7%
	その他（ ）	4	3.4%
	有効回答者数	116	100.0%
愛知	① 売買の当事者	2	5.4%
	② マンションの管理会社	34	91.9%
	③ 管理者（理事長）	1	2.7%
	その他（ ）	0	0.0%
	有効回答者数	37	100.0%
福岡	① 売買の当事者	0	0.0%
	② マンションの管理会社	23	85.2%
	③ 管理者（理事長）	4	14.8%
	その他（ ）	0	0.0%
	有効回答者数	27	100.0%
有効回答者数合計		417	

## ・耐震診断の有無に関する情報の入手先

	件数	割合
① 売買の当事者	38	5.2%
② マンションの管理会社	633	87.4%
③ 管理者（理事長）	30	4.1%
その他（ ）	23	3.2%
合計	724	100.0%

○本社所在地が一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西圏（大阪、兵庫、京都）、愛知、福岡である回答者の選択状況

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

一都三県：235件、関西圏：116件、愛知県：37件、福岡県：27件

\*下表の割合は、各質問に対する本社所在地別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
一都三県	① 売買の当事者	17	7.2%
	② マンションの管理会社	203	86.4%
	③ 管理者（理事長）	7	3.0%
	その他（ ）	8	3.4%
	有効回答者数	235	100.0%
関西圏	① 売買の当事者	8	6.9%
	② マンションの管理会社	102	87.9%
	③ 管理者（理事長）	2	1.7%
	その他（ ）	4	3.4%
	有効回答者数	116	100.0%
愛知	① 売買の当事者	0	0.0%
	② マンションの管理会社	36	97.3%
	③ 管理者（理事長）	1	2.7%
	その他（ ）	0	0.0%
	有効回答者数	37	100.0%
福岡	① 売買の当事者	0	0.0%
	② マンションの管理会社	24	88.9%
	③ 管理者（理事長）	3	11.1%
	その他（ ）	0	0.0%
	有効回答者数	27	100.0%
有効回答者数合計		415	

(2) 中古分譲マンションの売買・売上の媒介時に、当該マンション管理（管理規約、各種細則、管理費や修繕積立金の月額、滞納状況等）に関する情報のうち、情報提供を得にくいことが多いもの（情報提供を拒否されることが多いもの）に○をしてください。（複数回答可）

	件数	割合
1. 管理規約、細則	44	7.9%
2. 管理費、修繕積立金の月額	21	3.8%
3. 管理費、修繕積立金の滞納額（売買対象物件）	147	26.4%
4. 管理費、修繕積立金の滞納額（マンション全体）	300	53.9%
5. 修繕履歴（大規模修繕履歴を含む）	210	37.7%
6. 耐震診断の有無	236	42.4%
有効回答者数	557	—

\* 回答に対する割合は、本質問の有効回答者数（557件）に対する割合を記載しています

○代理媒介の取引成約件数（取引成約件数回答者数：502件）の多少による回答状況は次のとおり

※区分Dにおいて、「修繕積立金の滞納額」（3. 及び4.）の項目の回答割合が低い。

\* 下表の割合は、各質問に対する区分「A（1～4件/年）」「B（5～19件/年）」「C（20～99件/年）」「D（100～件/年）」別の有効回答者数に対する割合です。

	件数	割合	
A	1. 管理規約、細則	5	6.4%
	2. 管理費、修繕積立金の月額	2	2.6%
	3. 管理費、修繕積立金の滞納額（売買対象物件）	22	28.2%
	4. 管理費、修繕積立金の滞納額（マンション全体）	49	62.8%
	5. 修繕履歴（大規模修繕履歴を含む）	23	29.5%
	6. 耐震診断の有無	34	43.6%
	有効回答者数	78	—
B	1. 管理規約、細則	19	9.2%
	2. 管理費、修繕積立金の月額	8	2.9%
	3. 管理費、修繕積立金の滞納額（売買対象物件）	58	28.2%
	4. 管理費、修繕積立金の滞納額（マンション全体）	104	50.5%
	5. 修繕履歴（大規模修繕履歴を含む）	74	35.9%
	6. 耐震診断の有無	93	45.1%
	有効回答者数	206	—
C	1. 管理規約、細則	11	6.8%
	2. 管理費、修繕積立金の月額	8	4.9%
	3. 管理費、修繕積立金の滞納額（売買対象物件）	42	25.9%
	4. 管理費、修繕積立金の滞納額（マンション全体）	89	54.9%
	5. 修繕履歴（大規模修繕履歴を含む）	74	45.7%
	6. 耐震診断の有無	59	36.4%
	有効回答者数	182	—
D	1. 管理規約、細則	6	10.7%
	2. 管理費、修繕積立金の月額	1	1.8%
	3. 管理費、修繕積立金の滞納額（売買対象物件）	6	10.7%
	4. 管理費、修繕積立金の滞納額（マンション全体）	22	39.3%
	5. 修繕履歴（大規模修繕履歴を含む）	22	39.3%
	6. 耐震診断の有無	28	50.0%
	有効回答者数	56	—
有効回答者数合計	502	—	

○本社所在地が一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西圏（大阪、兵庫、京都）、愛知、福岡である回答者の選択状況

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

一都三県：169件、関西圏：92件、愛知県：28件、福岡県：20件

\* 下表の割合は、各質問に対する本社所在地別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
一都三県	1. 管理規約、細則	10	5.9%
	2. 管理費、修繕積立金の月額	6	3.6%
	3. 管理費、修繕積立金の滞納額（売買対象物件）	31	18.3%
	4. 管理費、修繕積立金の滞納額（マンション全体）	88	52.1%
	5. 修繕履歴（大規模修繕履歴を含む）	75	44.4%
	6. 耐震診断の有無	78	46.2%
	有効回答者数	169	—
関西圏	1. 管理規約、細則	10	10.9%
	2. 管理費、修繕積立金の月額	2	2.2%
	3. 管理費、修繕積立金の滞納額（売買対象物件）	15	16.3%
	4. 管理費、修繕積立金の滞納額（マンション全体）	39	42.4%
	5. 修繕履歴（大規模修繕履歴を含む）	39	42.4%
	6. 耐震診断の有無	43	46.7%
	有効回答者数	92	—
愛知	1. 管理規約、細則	1	3.6%
	2. 管理費、修繕積立金の月額	2	7.1%
	3. 管理費、修繕積立金の滞納額（売買対象物件）	7	25.0%
	4. 管理費、修繕積立金の滞納額（マンション全体）	13	46.4%
	5. 修繕履歴（大規模修繕履歴を含む）	13	46.4%
	6. 耐震診断の有無	14	50.0%
	有効回答者数	28	—
福岡	1. 管理規約、細則	1	5.0%
	2. 管理費、修繕積立金の月額	0	0.0%
	3. 管理費、修繕積立金の滞納額（売買対象物件）	5	25.0%
	4. 管理費、修繕積立金の滞納額（マンション全体）	8	40.0%
	5. 修繕履歴（大規模修繕履歴を含む）	7	35.0%
	6. 耐震診断の有無	12	60.0%
	有効回答者数	20	—
有効回答者数合計		309	



VI 地震災害等の自然災害に関する取組・課題

(1) 貴社売主の売却不動産について、地震災害等の自然災害への対応（売買物件への対応）として取り組んでいることがあれば、該当するものに○をして下さい。（複数回答可）

	件数	割合
1. 既存物件における耐震診断の実施	99	13.9%
2. 既存物件における耐震改修工事の実施	80	8.4%
3. 耐震・免震物件の新築物件の分譲	117	16.4%
4. 防災設備（防災倉庫等）を備えた新築物件の分譲	41	5.7%
5. その他	44	6.2%
6. 特になし	457	64.0%
有効回答者数	714	-

\* 回答に対する割合は、本質問の有効回答者数（714件）に対する割合を記載しています

○売却成約件数（売却成約件数回答者数：573件）の多少による回答状況は次のとおり

※売却成約件数の多い区分dにおいて、「2. 耐震改修工事」、「3. 耐震・免震物件の分譲」、「4. 防災設備を備えた物件の分譲」という回答割合が高い。

\* 下表の割合は、各質問に対する区分「a（1～4件/年）」「b（5～19件/年）」「c（20～99件/年）」「d（100～件/年）」別の有効回答者数に対する割合です。

	件数	割合	
a	1. 既存物件における耐震診断の実施	20	12.2%
	2. 既存物件における耐震改修工事の実施	15	9.1%
	3. 耐震・免震物件の新築物件の分譲	20	12.2%
	4. 防災設備（防災倉庫等）を備えた新築物件の分譲	8	4.9%
	5. その他	10	6.1%
	6. 特になし	113	68.9%
	有効回答者数	164	-
b	1. 既存物件における耐震診断の実施	38	16.0%
	2. 既存物件における耐震改修工事の実施	17	7.6%
	3. 耐震・免震物件の新築物件の分譲	31	13.8%
	4. 防災設備（防災倉庫等）を備えた新築物件の分譲	11	4.9%
	5. その他	10	4.4%
	6. 特になし	151	67.1%
	有効回答者数	225	-
c	1. 既存物件における耐震診断の実施	22	18.1%
	2. 既存物件における耐震改修工事の実施	14	10.2%
	3. 耐震・免震物件の新築物件の分譲	28	20.4%
	4. 防災設備（防災倉庫等）を備えた新築物件の分譲	3	2.2%
	5. その他	7	5.1%
	6. 特になし	78	56.9%
	有効回答者数	137	-
d	1. 既存物件における耐震診断の実施	8	12.8%
	2. 既存物件における耐震改修工事の実施	8	17.0%
	3. 耐震・免震物件の新築物件の分譲	21	44.7%
	4. 防災設備（防災倉庫等）を備えた新築物件の分譲	19	27.7%
	5. その他	5	10.6%
	6. 特になし	19	40.4%
	有効回答者数	47	-
有効回答者数合計		573	

○首都直下地震・南海トラフ巨大地震発生時の被害が予想される本社所在地一都九県の選択状況

※1. ～4. のいずれの項目についても、全国値より回答割合が高い。

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

東京：105件、千葉：12件、神奈川：30件、静岡：10件、愛知：30件、

三重：7件、和歌山：4件、徳島：4件、高知：6件、宮崎：4件

有効回答者数（合計）：212件

\*下表の割合は、本社所在地が上記一都九県かつ本質問へ有効な回答をした回答者数に対する割合です。

	件数	割合
1. 既存物件における耐震診断の実施	36	17.0%
2. 既存物件における耐震改修工事の実施	28	13.2%
3. 耐震・免震物件の新築物件の分譲	50	23.6%
4. 防災設備（防災倉庫等）を備えた新築物件の分譲	25	11.8%
5. その他	17	8.0%
6. 特になし	119	56.1%
有効回答者数	212	—

(2) 貴社売主の売却不動産について、地震災害等の自然災害への対応（買主への情報提供）として取り組んでいることがあれば、該当するものに○をして下さい。（複数回答可）

	件数	割合
1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	442	57.3%
2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	203	26.3%
3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	74	9.6%
4. その他	38	4.9%
5. 特になし	250	32.4%
有効回答者数	772	—

\*回答に対する割合は、本質問の有効回答者数（772件）に対する割合を記載しています

○売却成約件数（売却成約件数回答者数：589件）の多少による回答状況は次のとおり  
 ※売却成約件数の多い区分dにおいて、1.～3.のいずれの項目でも回答割合が高い。  
 ＊下表の割合は、各質問に対する区分「a（1～4件/年）」「b（5～19件/年）」「c（20～99件/年）」「d（100～件/年）」別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
a	1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	88	52.1%
	2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	43	25.4%
	3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	14	8.3%
	4. その他	7	4.1%
	5. 特になし	74	43.8%
	有効回答者数		169
b	1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	139	60.4%
	2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	45	19.6%
	3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	27	11.7%
	4. その他	10	4.3%
	5. 特になし	81	35.2%
	有効回答者数		230
c	1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	103	73.6%
	2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	33	23.6%
	3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	10	7.1%
	4. その他	5	3.6%
	5. 特になし	31	22.1%
	有効回答者数		140
d	1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	40	80.0%
	2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	16	32.0%
	3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	11	22.0%
	4. その他	3	6.0%
	5. 特になし	7	14.0%
	有効回答者数		50
有効回答数合計		589	

○首都直下地震・南海トラフ巨大地震発生時の被害が予想される一都九県に本社が所在する回答者の選択状況

※1. ～3. のいずれの項目についても、全国値より回答割合が高い。

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

東京：105件、千葉：17件、神奈川：35件、静岡：12件、愛知：36件、

三重：8件、和歌山：4件、徳島：4件、高知：5件、宮崎：4件

有効回答者数（合計）：230件

\* 下表の割合は、本社所在地が上記一都九県かつ本質問へ有効な回答をした回答者数に対する割合です。

	件数	割合
1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	172	74.8%
2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	62	27.0%
3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	33	14.3%
4. その他	15	6.5%
5. 特になし	48	20.9%
有効回答者数	230	-

(3) 貴社代理・仲介の不動産取引について、地震災害等の自然災害への対応（買主への情報提供）として取り組んでいることがあれば、該当するものに○をして下さい。（複数回答可）

	件数	割合
1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	545	64.2%
2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	249	29.3%
3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	75	8.8%
4. 既存物件における耐震診断の紹介	108	12.7%
5. 既存物件における耐震改修工事の紹介	72	8.5%
6. その他	11	1.3%
7. 特になし	225	26.5%
有効回答者数	849	-

\* 回答に対する割合は、本質問の有効回答者数（849件）に対する割合を記載しています

○代理媒介の取引成約件数（取引成約件数回答者数：768件）の多少による回答状況は次のとおり

※取引成約件数が多い区分Dにおいて、「1. ハザードマップ関係」の項目の回答割合が高い。

なお、他の項目には大きな差異は認められない。

\*下表の割合は、各質問に対する区分「A（1～4件/年）」「B（5～19件/年）」「C（20～99件/年）」「D（100～件/年）」別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
A	1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	59	52.7%
	2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	26	23.2%
	3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	8	7.1%
	4. 既存物件における耐震診断の紹介	13	11.6%
	5. 既存物件における耐震改修工事の紹介	11	9.8%
	6. その他	3	2.7%
	7. 特になし	39	34.8%
		有効回答者数	112
B	1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	191	58.2%
	2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	102	31.1%
	3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	35	10.7%
	4. 既存物件における耐震診断の紹介	47	14.3%
	5. 既存物件における耐震改修工事の紹介	25	7.6%
	6. その他	2	0.6%
	7. 特になし	103	31.4%
		有効回答者数	328
C	1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	169	72.5%
	2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	75	32.2%
	3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	18	7.7%
	4. 既存物件における耐震診断の紹介	24	10.3%
	5. 既存物件における耐震改修工事の紹介	18	7.7%
	6. その他	2	0.9%
	7. 特になし	44	18.9%
		有効回答者数	233
D	1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	81	85.3%
	2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	29	30.5%
	3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	11	11.6%
	4. 既存物件における耐震診断の紹介	12	12.6%
	5. 既存物件における耐震改修工事の紹介	12	12.6%
	6. その他	2	2.1%
	7. 特になし	9	9.5%
		有効回答者数	95
	有効回答者数合計	768	

○首都直下地震・南海トラフ巨大地震発生時の被害が予想される一都九県に本社が所在する回答者の選択状況

※1. ～5. のいずれの項目についても、全国値より回答割合が高い。

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

東京：136件、千葉：26件、神奈川：41件、静岡：21件、愛知：42件、

三重：11件、和歌山：3件、徳島：5件、高知：2件、宮崎：7件

有効回答者数（合計）：294件

\*下表の割合は、本社所在地が上記一都九県かつ本質問へ有効な回答をした回答者数に対する割合です。

	件数	割合
1. 地震、洪水、内水、津波、土砂災害等のハザードマップの確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供	243	82.7%
2. 地元市町村等の地域防災計画の確認（市町村への問い合わせ等）と買主への説明・資料提供	102	34.7%
3. 災害発生時の避難ビル、避難所等の避難施設に関する情報提供	38	12.9%
4. 既存物件における耐震診断の紹介	41	13.9%
5. 既存物件における耐震改修工事の紹介	30	10.2%
6. その他	5	1.7%
7. 特になし	41	13.9%
有効回答者数	294	-

Ⅶ 土地の液状化のリスクに関する取組・課題

(1) 貴社の営業エリアに液状化のリスクがある宅地等の有無について、該当するものに○をして下さい。

	件数	割合
1. ある	237	26.9%
2. ない	387	43.9%
3. わからない	258	29.3%
合計	882	100%

○代理媒介の取引成約件数（取引成約件数回答者数：776件）の多少による回答状況は次のとおり  
 ※取引成約件数が多い区分ほど、液状化リスクがある宅地等が「ある」との回答割合が高い。

\*下表の割合は、各質問に対する区分「A（1～4件/年）」「B（5～19件/年）」「C（20～99件/年）」「D（100～件/年）」別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
A	1. ある	27	22.9%
	2. ない	44	37.3%
	3. わからない	47	39.8%
	小計	118	100.0%
B	1. ある	78	23.8%
	2. ない	160	48.8%
	3. わからない	90	27.4%
	小計	328	100.0%
C	1. ある	72	30.8%
	2. ない	105	44.9%
	3. わからない	57	24.4%
	小計	234	100.0%
D	1. ある	43	44.8%
	2. ない	34	35.4%
	3. わからない	19	19.8%
	小計	98	100.0%
有効回答数合計		776	

○首都直下・南海トラフ地震発生時の被害が予想される一都九県に本社が所在する回答者の選択状況

※液状化リスクがある宅地等が「ある」という回答割合が、全国値より高い。

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

東京：163件、千葉：27件、神奈川：48件、静岡：23件、愛知：47件、

三重：10件、和歌山：4件、徳島：5件、高知：6件、宮崎：7件

有効回答者数（合計）：340件

\*下表の割合は、本社所在地が上記一都九県かつ本質問へ有効な回答をした回答者数に対する割合です。

	件数	割合
1. ある	126	37.1%
2. ない	137	40.3%
3. わからない	77	22.6%
合計	340	100.0%



- (2) 取引不動産の売買、代理・媒介において、液状化のリスクに関する説明の対応として、該当するものに○をして下さい。

	件数	割合
1. 地域の「液状化マップ」等の確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供を、会社全体の方針として、心掛けている。	278	35.3%
2. 液状化のリスクについて、会社全体の対応方針は特にないが、現場の各担当者に任せている。	98	12.5%
3. 液状化のリスクについて、特に確認・説明等の対応は行っていない。	373	47.8%
4. その他	34	4.4%
合計	781	100%

○代理媒介の取引成約件数（取引成約件数回答者数：695件）の多少による回答状況は次のとおり

※取引成約件数が多い区分Dについて、「1. 会社全体の方針」という回答割合が高く、「3. 対応していない」という回答割合が低い。

\*下表の割合は、各質問に対する区分「A（1～4件/年）」「B（5～19件/年）」「C（20～99件/年）」「D（100～件/年）」別の有効回答者数に対する割合です。

		件数	割合
A	1. 地域の「液状化マップ」等の確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供を、会社全体の方針として、心掛けている。	32	31.7%
	2. 液状化のリスクについて、会社全体の対応方針は特にないが、現場の各担当者に任せている。	15	14.9%
	3. 液状化のリスクについて、特に確認・説明等の対応は行っていない。	51	50.5%
	4. その他	3	3.0%
	小計	101	100.0%
B	1. 地域の「液状化マップ」等の確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供を、会社全体の方針として、心掛けている。	108	36.6%
	2. 液状化のリスクについて、会社全体の対応方針は特にないが、現場の各担当者に任せている。	22	7.5%
	3. 液状化のリスクについて、特に確認・説明等の対応は行っていない。	148	50.2%
	4. その他	17	5.8%
	小計	295	100.0%
C	1. 地域の「液状化マップ」等の確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供を、会社全体の方針として、心掛けている。	66	31.0%
	2. 液状化のリスクについて、会社全体の対応方針は特にないが、現場の各担当者に任せている。	35	16.4%
	3. 液状化のリスクについて、特に確認・説明等の対応は行っていない。	105	49.3%
	4. その他	7	3.3%
	小計	213	100.0%
D	1. 地域の「液状化マップ」等の確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供を、会社全体の方針として、心掛けている。	43	50.0%
	2. 液状化のリスクについて、会社全体の対応方針は特にないが、現場の各担当者に任せている。	15	17.4%
	3. 液状化のリスクについて、特に確認・説明等の対応は行っていない。	27	31.4%
	4. その他	1	1.2%
	小計	86	100.0%
有効回答数合計		695	



- 首都直下地震・南海トラフ巨大地震発生時の被害が予想される本社所在地一都九県の選択状況  
 ※「1. 会社全体の方針」という回答割合が全国値より高く、「3. 対応していない」という回答割合が全国値より低い。

本質問における本社所在地別の有効回答者数は、次のとおり。

東京：145件、千葉：25件、神奈川：43件、静岡：23件、愛知：42件、

三重：11件、和歌山：4件、徳島：4件、高知：6件、宮崎：7件

有効回答者数（合計）：310件

\*下表の割合は、本社所在地が上記一都九県かつ本質問へ有効な回答をした回答者数に対する割合です。

	件数	割合
1. 地域の「液状化マップ」等の確認（市町村への問い合わせなど）と買主への説明・資料提供を、会社全体の方針として、心掛けている。	159	51.3%
2. 液状化のリスクについて、会社全体の対応方針は特にないが、現場の各担当者に任せている。	48	15.5%
3. 液状化のリスクについて、特に確認・説明等の対応は行っていない。	92	29.7%
4. その他	11	3.5%
合計	310	100.0%

- (3) 取引不動産の売買、代理・媒介において、液状化のリスクがあると確認された場合、売買物件の売出し価格や成約価格について、加味する又は加味するようアドバイスするかどうか、該当するものに○をして下さい。

	件数	割合
1. 加味する。又は加味するようアドバイスする。	496	64.2%
2. 少し加味する。又は少しは加味するようアドバイスする。	190	24.6%
3. 一切加味しない。又は加味する必要はない旨アドバイスする。	87	11.3%
合計	773	100%

- (4) 上記(3)で1. 又は2. に○をした方のみご回答ください。液状化リスクを売買物件の売出し価格や成約価格について加味する（加味するようアドバイスする）場合の考え方について、該当するものに○をして下さい。

	件数	割合
1. 液状化発生後の復旧費用の額（想定）に発生リスクを勘案して算定	488	78.6%
2. その他	143	23.4%
合計	637	100%

## Ⅷ 自由意見の概要

インスペクションについて、義務化すべきとの意見や使いやすい制度にして欲しいといった意見がある一方、インスペクションの利用について慎重な意見も寄せられた。

その他の意見としては、宅建業者の調査説明義務の範囲が広く宅建業者だけで責任を果たすのは厳しいというものや、宅建業者の媒介報酬制限を見直すべきではないかという意見、業界として多様な分野で一層のレベルアップを図っていくことが必要という意見などがあつた。

(以 上)